

唯一の被爆国・日本の国民として「核兵器禁止条約」の批准を求める

▼1945年8月、広島と長崎に落とされた原爆は一瞬のうちに二つの街を廃墟に変え、21万におよぶ人々の命を奪いました。いまなお多くの被爆者が苦しんでいます。この悲劇をいかなる理由があっても繰り返してはなりません。核兵器の残虐性・非人道性を強く訴えます。

来年、2020年は被爆75年、核不拡散条約（NPT）発効50年目のNPT再検討会議が開催される節目の年となります。原爆投下から多くの月日が流れました。勇気をもって原爆・核兵器の恐ろしさ、理不尽さを訴え続けてこられた「被爆者」の方々の「命あるうちに核兵器のない世界に」との思いを真剣に受け止めなければなりません。一昨年10月、ノーベル平和賞を核兵器国際廃絶キャンペーン（ICAN）が受賞しました。ICANと活動をともにしてきた「被爆者」サーロー節子さんは、「（核兵器について）語ることは生き残った被爆者としての道徳的責任だ」と多くの場で話しています。「被爆者」のみならず、原爆について、核兵器について、語り、伝え、話し合うことは今を生きるすべての人たちに求められていることではないでしょうか。

安倍政権は、唯一の被爆国の政府であるにもかかわらず、アメリカの「核の傘」の下、改憲、軍拡、「戦争する国」づくりを進める一方、核兵器禁止条約に反対し続けています。しかし、国民の間では、核兵器禁止条約への批准を求める署名など、まさに「草の根」から様々な運動が立ち上がり、大きなうねりを起こしています。今、日本国に求められているのは一機、百億円以上もする戦闘機を「兵器ローン」で買いつづけることでも、地上迎撃システムの配備に血道を上げることでもありません。戦争法に反対する国民の声、辺野古新基地建設反対の声、朝鮮半島の非核化を求める声などに耳を傾け、一刻も早く「核兵器禁止条約」を批准し、核兵器廃絶に向けての大きな一歩を踏み出すことではないでしょうか。

▼全損保は、今年11月5日に結成70年を迎えます。1954年、米国によるビキニ環礁水爆実験を契機に国民・労働者の間に燎原の火のごとく広がった原水爆禁止運動。翌55年には広島で第1回原水爆禁止世界大会がひらかれ、全損保からも20名の代表団が参加しました。原水爆禁止世界大会は国民の平和・核兵器廃絶への思いを全世界に発信していく場として今年も連綿と続けられており、全損保は大会参加や本集会の開催などを通し、強く賛同、連帯しています。

「損保は平和産業」は、損保労働者としての矜持です。その思いを胸に刻み、厳しい職場状況の中、ややもすれば意識の外におきがちな、核廃絶のこと、憲法をめぐる問題、米軍基地や原発の問題などに対し、私たち一人ひとりが「今、私にできることは何なのか？」と自身に問いかけ、行動に移していきましょう。ともに悩み、考え、行動できるベースが全損保という労働組合にはあります。これからも「平和のとりくみ」に最大限の努力をしていくことを確認しあい本集会のアピールとします。真の平和を求めてともに奮闘しましょう。

2019年8月5日

被爆74年 2019年 損保平和交流集会